

## IBS フェローシップ活動報告

IBSは、わが国の学術研究活動に寄与することを目的として、研究助成制度（IBS フェローシップ）を実施している。これは、IBSの創立30周年を記念して創設されたもので、1994年度より第1回目開始された。以降、毎年2課題についてそれぞれ一人の研究者を公募し、2年間の研究期間にわたり、海外における特定課題の研究を助成し、研究成果を公表している。

これまでに20編の報告がなされ、1編は現在継続中、平成18年度は新たに3課題の委嘱研究者を決定した。

本年度は、研究成果として第10回の第1課題「バ

リ大都市圏開発におけるニュータウン整備公社の評価（委嘱研究者 川野英二）ならびに第2課題「東南アジア諸国における人力車（シクロ、その他）の成立と発展過程の都市交通機能から見た分析（委嘱研究者 黒川基裕）」について最終報告がなされた（概要をpp.57～68に掲載）。

また、新たに3課題について公募し、12名の応募者の中から選考の結果、第12回目として3名の研究者に研究を委嘱した。研究課題と委嘱した研究者は次の通りである。

平成19年度の募集要綱をp.114に掲載している。

### 平成18年度（第12回）の新たな研究課題と委嘱研究者

#### 第12回第1課題：「中国における道路関係社会資本の発展と物流の変遷の関連性」

近年の中国経済の発展にともない、物流活動も活発化している。貨物取扱量の増加に対して、港湾をはじめ社会資本整備が積極的に進められているが、中でも国内輸送に大きな役割を果たす高速道路をはじめとする道路関係社会資本の整備は著しい。中国は人口規模のみならず地理的な国の規模もきわめて大きく、また、近年急速に経済成長をとげ、モータリゼーションなど社会の近代化も急激である。

本課題は、急激に変化しつつあると考えられる現代の中国本土を中心とする国内物資流動について道路関係社会資本の役割を、鉄道、航空などと対比させながら、また、中国が国際社会とのかかわりを急激に進める過程との関連で検討する。

趙 勝川（大連理工大学管理学院教授）

#### 第12回第2課題：「北欧諸国における地域循環型社会形成が都市形成に果たす影響」

京都議定書の発効により先進諸国は厳しい対応が迫られるが、持続可能な社会形成には京都以後への展望がさらに重要である。その方向として、北欧で展開されている循環型社会を目指す都市づくりが注目される。日本では多くの人口が都市に居住する中で人口の減少期を迎え、都市縮退の議論がさかんとなり、都市成長期にとられたニュータウン政策をはじめとする郊外化対策が大きな転換期を迎えている。20世紀後半、北欧でも都市拡大を経験し同様の政策が進められたが、それと同時に循環型地域づくりも進められた。

本課題は、北欧諸国における循環型社会形成、持続可能な社会形成にかかわる取り組みを対象に、EU、国、地域などさまざまなレベルにおける動きが都市形成に及ぼす影響を検討する。

山下 潤（九州大学大学院比較社会文化研究院助教授）

#### 第12回第3課題：「アメリカにおける地域クラスターの形成と都市形成の関連性」

科学技術に立脚した企業を中核としたイノベーション活動の地域的集積が経済発展を牽引する可能性に着目して、世界各地で地域クラスター政策が進行している。アメリカでは、1980年代あたりからこのような集積により爆発的な成長を遂げた地域が、シリコンバレーをはじめいくつか見られる。その一つとしてテキサス州オースティン都市圏は短期間に大規模なクラスター形成に成功した事例である。この地域は、大学を中心にハイテク企業が急激に集積し、都市の拡大・成長も急激に進行した。また、この中で商業活動など活気ある都心部を維持している。

本課題は、オースティン都市圏を対象にして、地域クラスターの形成がいかに都市形成をもたらしたか、都市圏形成における郊外部と都心部の相互依存性はどのように変化したか、持続可能な都市形成のためにどのような取り組みがなされたか、といった点に焦点を当て、産業・科学技術振興と都市形成の関連性を検討する。

有田 智一（筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授）

表 研究課題および委嘱研究者

(肩書きは最終報告時)

第1回 1994年度	第1課題 「業務拠点都市・クロイドン開発の歴史的経緯」 西山 康雄(東京電機大学 建築学科 教授)
	第2課題 「Milton Keynesにおける自動車の利用と道路計画に関する実証的研究」 高橋 洋二(東京商船大学 流通情報工学科 教授)
第2回 1995年度	第1課題 「Hammerfestの戦後復興における市街地整備に関する研究」 谷口 守(岡山大学 環境理工学部 環境デザイン工学科 講師)
	第2課題 「キティマツ リソース・フロンティアにおけるサステナブル・ディベロップメントの可能性」 榎戸 敬介(株式会社 アーバンハウス都市建築研究所 研究員)
第3回 1996年度	第1課題 「地方空港の歴史と将来 シャノン・ガンダー・中標津」 田村 亨(室蘭工業大学 助教授)
	第2課題 「新首都の誕生と成長 Canberraの100年」 岸井 隆幸(日本大学 理工学部 土木工学科 教授)
第4回 1997年度	第1課題 「田園地帯の計画と保全 田園都市論の影響と今日的意義」 風見 正三(大成建設 設計本部 環境デザイングループ)
	第2課題 「ロンドン・ミューズの誕生・死・再生 世界の都心居住空間の再生を目指して」 宇高 雄志(広島大学 工学部 建築学科 助手)
第5回 1998年度	第1課題 「ローマ市郊外と東京都市圏の大型ショッピングセンター形成化にかかわる比較研究」 堀江 興(新潟工科大学大学院 教授)
	第2課題 「メキシコの小都市メクスカルティランの都市の自立性とその将来について」 斉藤 麻人(ロンドン大学 政治経済学院 地理環境学部 大学院)
第6回 1999年度	第1課題 「カナダ内陸部の或る住宅団地形成経過の考察」 勝又 太郎(株式会社 東京三菱銀行 ストラクチャードファイナンス部)
	第2課題 「欧州と日本における港湾と企業物流の動向」 土井 正幸(筑波大学 社会工学系 教授)
第7回 2000年度	第1課題 「コパカバナ地区で働く人々の住宅と職場の関係」 土生 珠里(九州大学大学院 人間環境学研究科 空間システム専攻 社会人博士課程)
	第2課題 「イギリスの地方都市ニューベリーのバイパス道路について」 村上 睦夫(株式会社 都市プラン研究所 代表取締役)
第8回 2002年度	第1課題 「米国大都市圏計画制度の経緯と背景にある政策意図の分析」 服部 圭郎(明治学院大学 経済学部 講師)
	第2課題 「『サッチャリズムの都市計画』の特徴と成果、問題点の考察」 東 秀紀(清泉女学院大学 人間学部 教授)
第9回 2003年度	第1課題 「韓国における土地区画整理手法の変遷」 朴 承根(東京大学先端科学技術センター 研究員)
	第2課題 「レッチワース田園都市の財政状況の歴史的変遷の分析」 中井 検裕(東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授)
第10回 2004年度	第1課題 「パリ大都市圏開発におけるニュータウン整備公社の評価」 川野 英二(大阪大学大学院 人間科学研究科 助手)
	第2課題 「東南アジア諸国における人力車(シクロ、その他)の成立と発展過程の都市交通機能から見た分析」 黒川 基裕(高崎経済大学 地域政策学部 助教授)
第11回 2005年度	第1課題 「シンガポールの都市国家形成の評価」 藤井 康幸(みずほ情報総研株式会社)
第12回 2006年度	第1課題 「中国における道路関係社会資本の発展と物流の変遷の関連性」 趙 勝川(大連理工大学 管理学院 教授 国際合作交流処処長)
	第2課題 「北欧諸国における地域循環型社会形成が都市形成に果たす影響」 山下 潤(九州大学大学院 比較社会文化研究院 助教授)
	第3課題 「アメリカにおける地域クラスターの形成と都市形成の関連性」 有田 智一(筑波大学大学院 システム情報工学研究科 助教授)

## 第13回 IBS フェロシップ募集

IBS(The Institute of Behavioral Sciences 財団法人計量計画研究所)は、わが国の学術研究活動に寄与することを目的として、研究助成制度「IBS フェロシップ」を実施しています。毎年、研究者を公募し、海外における特定テーマの研究を助成致します。関心のある方は積極的に応募してください。なお、研究成果は公刊致します。

2007年度研究テーマ：

2007年度は下記2テーマについて実施。

①アジア諸都市の開発における交通社会資本に関する BOT 手法の評価

アジア諸都市における都市開発、交通社会資本整備においてこれまで BOT を代表とする民活手法が広くとられてきたが、その有効性が低下してきているとの指摘がある。そこで、適切な対象国・都市を選定した上で、交通社会資本を主たる対象として、BOT 手法の適用状況の把握と有効性の検討を行い、有効性変化の原因を分析する。

②オランダの計画制度とネットワーク型都市連携手法の調査研究

オランダは、EUの空間開発計画(ESDP)とともに国土計画で広域的な土地利用を制御し都市・村落づくりを進めている。現在第五次の国土空間計画報告がなされているが、そこでは都市ネットワークを策定している。この方策は第五次報告で新しく盛り込まれた。計画制度のパフォーマンスを調査分析するとともに、そこにおける都市連携手法の有効性を分析する。

助成対象研究者：2つのテーマにそれぞれ1名。

助成金額および期間：2つのテーマそれぞれ2年間で150万円。

応募要領

- ・資格：学歴職歴は不問。原則として、海外生活経験者。
- ・応募方法：IBS ホームページ(<http://www.ibs.or.jp/>)上で実施要領および募集要領を確認の上、以下の必要事項を記入(A4版用紙1枚分、書式自由)の上、E mail 又は郵送にて送付。
  1. 姓名
  2. 性別
  3. 生年月日
  4. 連絡先(住所、TEL、FAX、E mail)
  5. 学歴(最終学歴を記述)
  6. 職歴
  7. 研究歴(著書、発表論文ならびに主宰・協力または参加した諸活動を念頭に記述)
  8. 海外生活体験(具体的に記述)
  9. 研究方針(テーマを選択の上、具体的に記述)
- ・締め切り：2007年6月15日(金)必着。
- ・発表：2007年6月22日(金)本人宛通知(応募の秘密厳守)。  
発表会への参加：研究の委嘱が決定した場合、2007年7月17(火)開催予定のIBS フェロシップ研究発表において研究方針についてご発表頂きます。

IBS 財団法人 計量計画研究所

IBS フェロシップ運営委員会

黒川 洸

〒162 0845 東京都新宿区市ヶ谷本村町2-9

TEL: 03 3268 9911 FAX: 03 3268 9919

資料請求・問い合わせ先：総務部総務課 手塚・谷貝

電子メールでの応募 E mail: [fellowship@ibs.or.jp](mailto:fellowship@ibs.or.jp)

IBS および IBS フェロシップについての詳しい情報を IBS ホームページ (<http://www.ibs.or.jp/>) に掲載しております。

### IBS フェロシップ実施要領(抜粋)

- 課題は毎年原則として2課題とし、それぞれ、1名の研究者に委嘱する。
- 研究者は、学歴、職歴を問わないが、海外生活経験者を原則とする。
- 募集は関係機関(大学、団体、学会その他)機関紙・誌等を通じての公募とし、運営委員会の選考を経て、研究者を決定、公表する。
- 選考された研究者は、以下の報告の義務を負う。
  - ① 選考された年の IBS 創立記念研究発表会(通常7月14日)に研究方法の概要を発表
  - ② 2年目の同発表会に中間報告を発表
  - ③ 同年度末までに最終報告書を提出
  - ④ 3年目の同発表会に最終報告を発表
- IBS は、提出された最終報告書を3年目の発表会で公表する。
- 上記以外の研究成果の発表は研究者の自由である。
- 提供する研究費は毎年定めるが、その用途についての制限は設けない。研究者が研究費により入手した資料の所有権は研究者に帰属する。